

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380287

研究課題名(和文) 日本における子どもの貧困に関する実証分析

研究課題名(英文) Empirical analysis of child poverty in Japan

研究代表者

モヴシュク オレクサンダー (MOVSHUK, Oleksandr)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：50332234

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、次の目的で日本における子どもの貧困分析を行った。第一に『全国消費実態調査』と『国民生活基礎調査』の間で異なる子どもの貧困率を比較し、両家計調査間で発生する貧困率の差異の原因を分析した。また所得と消費を基準とした2種類の子どもの指標を算出し、両者の比較分析も行った。第二に、子どもの年齢に応じた貧困状況を明確化することで、効率的な経済政策の必要性を考察した。第三に、子ども時代の貧困経験が成人時に与える影響(学歴、所得、幸福度等)を分析した。

研究成果の概要(英文)：The present study examined child poverty in Japan in three directions. First, it compared child poverty rates from two household surveys (the National Survey of Family Income and Expenditures, and the Comprehensive Survey of Living Conditions), and analyzed why child poverty rates differed between these two surveys. In addition, the study also analyzed differences in poverty rates when they were calculated from either disposable income or non-durable consumption. Second, the study examined the risk of child poverty by child's age, to identify at which age the risk of child poverty is the highest, so that an efficient policy to reduce child poverty could be devised. Third, the study examined the effect of child poverty on various adverse experience in adult life (such as low educational attainment, failure to get married, and low levels of self-reported happiness and health status).

研究分野：社会科学

キーワード：子どもの貧困 家計調査マイクロデータ

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における子どもの貧困率(相対的貧困率)は2009年に初めて公表された。これは、等価可処分所得(世帯可処分所得を世帯人数で調整した可処分所得)により設定された貧困線(中央値の半分の所得額)に満たない世帯に属する子どもの割合である。2012年の相対的貧困率(17歳以下)は16.3%であり、長期的に高く(1985年で10.9%)、先進諸国の水準を上回っている。近年、日本において子どもの貧困に関する研究が注目されつつあるが、不明確な問題が数多く残されており、特に次の3点が重要な問題点として挙げられる。

(2) 第一の問題点は、異なる調査の間で子どもの貧困率が一致しないという点である。子どもの貧困率は、『国民生活基礎調査』を利用した算出が一般的となっているが、世帯所得情報を有する他の家計調査(例えば、『全国消費実態調査』等)でも貧困率の算出は可能であり、調査によって貧困率の差異の程度に関する分析は少ない状態である。その他に同じな世帯であっても生活水準の指標の選択によって(例えば、所得の代わりに消費支出など)子どもの貧困率のレベルが異なる等といった点が、欧米の先行論文により指摘されているが、日本のデータによる分析は少ない状態である。

(3) 第二の問題点は、日本における子どもの貧困削減を目的とした政策において、支援を最も必要とする子どもの年齢が不明確であるという点である。現在の日本が財政問題を抱えているため、最も支援を必要とする子ども達への効率的な政策を展開することが重要となる。2016年度の育児手当では、3歳未満の子どもに対する支給額が最高(第2子までの場合)となり、15歳に達すると支給終了となる。しかし低年齢の子どもに対して高

い手当を支給する必要性を示す根拠は明らかにされていない。この問題について先行研究に2つの問題点がある。第1に、子どもの年齢の効果を非明示的に線形と仮定しているため、この効果が非線形(例えば逆U字型)の場合に、その非線形のパターンを区別することが不可能となる。第2に、『国民生活基礎調査』の一時点のみを利用したクロスセクション分析であるため、保護者のコホート効果(生年の影響)および年齢効果を分割することが不可能となる。

(4) 第三の問題点は、データの種類(クロスセクションまたはパネル)や推計手法に依存して推計結果に偏りが存在する可能性である。日本で子ども時代の貧困経験が成人になってから与える影響を推計する分析が増加しつつあるが、これらの先行研究ではクロスセクション・データが利用されているため、保護者と子どもの間にある観測不能な属性(生活環境や子どもの先天的能力等)の影響を完全に排除することが不可能となる。こうした観測不能なデータの異質性は、パネルデータによる固定効果で推計可能であるが、日本では、クロスセクション・データを利用した分析のみが実施されていたため、推計値に偏りが存在する可能性がある。

2. 研究の目的

本研究では、以下の目的で日本における子どもの貧困分析を行った。第1に『全国消費実態調査』(以下、『調査A』)と『国民生活基礎調査』(以下、『調査B』)の家計調査の間で異なる子どもの貧困率を比較し、調査間で発生する貧困率の差異の原因を分析する。また調査データを利用し世帯別の所得と消費を基準にして算出する2種類の子どもの貧困率を計算し両者を比較分析する。第2に、子どもの年齢別に貧困を分析し、年齢に応じた貧困状況を明確化することで、効率的な経済

政策の必要性を考察することである。第3に、子ども時代の貧困経験が成人になってから与える影響（学歴、所得、幸福度等）を明確にするためにパネルデータ分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 第1の目的に関して、『調査A』と『調査B』の間で子どもの貧困率を比較し、両調査の間で世帯抽出に大きな特徴があるか否かを確認した。貧困指標の影響の分析には『調査A』の調査票データから所得を基準にした子どもの貧困率と消費基準による同率を算出し、以下の4グループに世帯を分類した。

- a. 両基準による貧困世帯（所得および消費基準のいずれを利用してても貧困に分類される世帯）
- b. 所得基準のみ貧困世帯（所得基準で貧困だが、消費基準では貧困に分類されない世帯）
- c. 消費基準のみ貧困世帯（消費基準で貧困だが、所得基準では貧困に分類されない世帯）
- d. 非貧困世帯（所得もしくは消費基準のいずれを利用してても貧困に分類されない世帯）

次に「b. 所得基準のみ貧困世帯」と「c. 消費基準のみ貧困世帯」のグループの属性を精査し、グループ間の乖離を調べた。

(2) 第2の目的に関して、『調査A』のデータを利用し、子どもの年齢層別に貧困リスクを分析する非線形モデルを推計した。このモデルには3つの特徴がある。第1に、先行研究では一般的に子どもの年齢を考慮せずに貧困線を計算しているが、本研究では子どもの各年齢層に分類して貧困線を計算し貧困リスクを分析している。第2に、これまで子どもの年齢と子どもの貧困率に設定されていた線形の仮定を緩めて非線形を仮定し、この非線形効果をセミパラメトリック回帰モデルで推計した。第3に、先行研究で検討されていなかった保護者の年齢と保護者の誕生年の影響を考慮した。

(3) 第3の目的には、大阪大学による「くらしの好みと満足度についてのアンケート」データを利用して、子ども時代に貧困を経験した人が成人になってからの状態について、こうした貧困が低学歴、現在の貧困、現在の結婚、健康および幸福度に与える影響を単純に推計した。さらに固定効果を導入することで、観測不能な世帯属性の影響を排除したモデルでの分析も実施した。

4. 研究成果

(1) 第1の目的について、所得基準に関して『調査A』と『調査B』の調査間で異なる子どもの相対的貧困率を比較した。同じ定義を利用して算出した貧困率は、『調査B』よりも『調査A』に依拠する貧困率の方が低水準となった。例えば、2000年代半ばにおいて『調査B』による子どもの貧困率は約14%だが、『調査A』に依拠する貧困率は約4パーセントポイント低い結果となった（図1-A）。

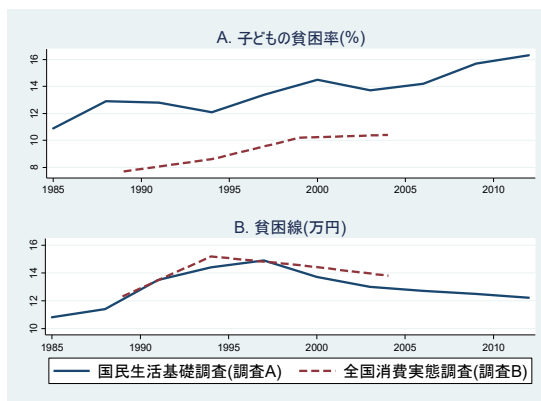


図1. 子どもの貧困率と貧困線の比較

(2) 他方、両調査の貧困線（すなわち、世帯可処分所得を世帯人数で調整した可処分所得の中央値の半分の所得額）は、ほぼ同水準額であった（図1-B）。この差異発生の背景として、『調査A』は家計簿をつける必要があるが、『調査B』はそれが不要だという点が挙げられる。そのため機会費用の高い高所得世帯ならびに家計簿記録を正確にする余

裕のない低所得世帯は『調査A』のサンプルから抜け落ちる。この点が、『調査A』に依拠する貧困率が『調査B』の貧困率よりも低くなる原因であることが明確となった。また生活水準の比較分析では、所得基準で計測する場合に比較して、消費基準で計測した場合の方が子どもの貧困を示す世帯数が少なくなるという結果を得た。図2は、前掲の所得を基準にした子どもの貧困率と消費基準による同率を算出・分類した4つの世帯グループの内訳（2004年）を示すものである。この図によれば、子どもの貧困率は所得基準によると10.4%（「b.所得基準のみ貧困世帯」6.3%+「a.両基準による貧困世帯」4.1%）であったが、消費基準によれば7.6%（「b.消費基準のみ貧困世帯」3.5%+「a.両基準による貧困世帯」4.1%）となり、前者より低い数値となった。この差異の発生要因として、先行研究で指摘があった以下の3つの可能性を検討した。

- ①所得の過少申告（所得基準による貧困世帯数が増大）
- ②消費の過大申告（消費基準による貧困世帯数が減少）
- ③消費の平準化（所得減少のショックに対する消費の平準化）

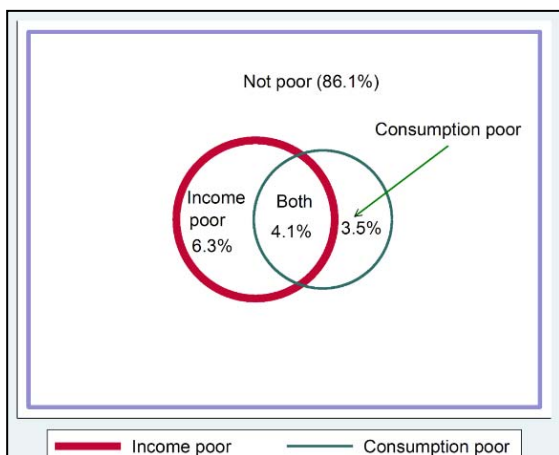


図2. 所得基準および消費基準による子どもの貧困率の内訳（2004年）

（3）その結果、消費基準による貧困率が低くなる主な原因が「①所得の過少申告」であ

るとする根拠は提示されたが、「②消費の過大申告」や「③消費の平準化」というその他の可能性を支持する十分な根拠は得られなかった。

（4）第2の目的について、『調査A』を利用し、先行研究と同様に子どもの年齢を考慮しない方法で貧困線を計算し、この定義に従って貧困世帯を特定し貧困リスクを分析した（「年齢層分類なし」）。本研究ではそれとは別に、子どもの各年齢層に分類して貧困線を計算し、線形仮定を排除した非線形によるセミパラメトリック回帰モデルを利用して貧困リスクを推計した（「年齢層分類あり」）。このモデルの特徴は、子どもの年齢に加えて様々な世帯属性（例えば、世帯種類、世帯主の年齢と性別等）の影響を分析することが可能であり、特に保護者の年齢と保護者の誕生日（すなわち、コホート効果）の影響を考慮している点である。

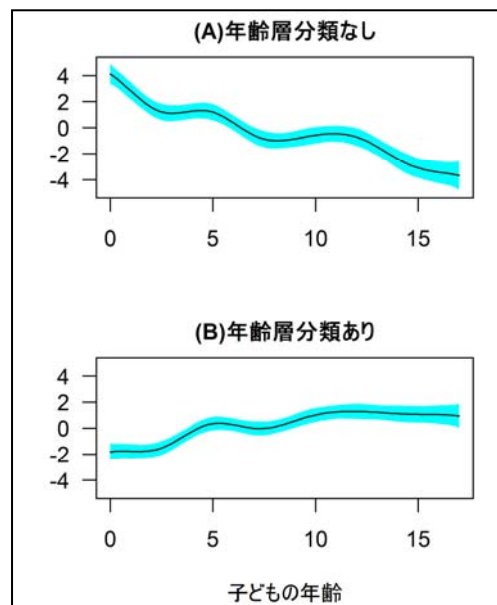


図3. 子どもの年齢と貧困リスク（%）

（5）図3は、子どもの年齢による貧困リスクを推計した結果（コホート効果の影響を考慮済み）である。図3-Aは先行研究と同じ定義を利用した「年齢層分類なし」の推計結果であり、図3-Bは本研究で独自に行った子

もの各年齢層に分類して貧困線を計算しセミパラメトリック回帰モデルで貧困リスクを推計した結果である(「年齢層分類あり」)。先行研究で一般に利用されているような子どもの年齢を考慮しない貧困線を用いた推計結果(図 3-A)では、0 歳時に子どもの貧困リスクが最高になり、子どもの年齢が上がるに従って貧困リスクは減少する結果となった。しかし子どもの年齢層を考慮した貧困線を利用して推計した場合(図 3-B)、全く逆な様相を呈する結果となった。具体的に、0 歳時に貧困リスクは最も低く、その後、年齢が上がるに従い貧困リスクは上昇した。またコホート効果(保護者の年齢と保護者の誕生年)を考慮しなくても、上述の結果に変化はほとんど見られなかった。

(6) 最も支援を必要とする子ども達への効率的な政策を展開することが重要となるが、現在の育児手当は 15 歳に達すると支給終了となる。しかし本分析結果より、実際には年齢の高い子ども達に対してより高い手当を支給する必要性があるという可能性が示唆される。

(7) 第 3 の目的として、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」データを利用し、成人時の様々な状態(低学歴、現在の貧困、現在の結婚、健康および幸福度)に与える子ども時代の貧困経験の直接的な影響と、それに加えて間接的な影響も合わせて分析した。例えば、子ども時代の貧困が成人時の貧困に直接影響するだけでなく、低学歴を通じて成人時の貧困を誘発する可能性を推計モデルに導入して分析した。その結果、総じて子ども時代の貧困経験によって、成人時に体験する逆境的な事象の主要部分を説明することができた。例えば、成人時における貧困リスク、非婚、低い健康水準、低い幸福度等といった事象の 60-70%が、15 歳時点での貧

困経験で説明可能となった(ただし、分析モデルに固定効果を導入して同様の分析を行うと、パラメータの推計は不安定になり、推計誤差がより大きくなった)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Oleksandr Movshuk “Alternative measures of economic inequality and poverty in Japan, Taiwan and Thailand”, *Journal of Econometric Studies of Northeast Asia*, 査読無、Vol. 9, No. 1, pp. 19-31,

Oleksandr Movshuk, Koji Karato “Why is the Life Cycle of Happiness Unusual in Japan?”行動経済学, 査読無,5 巻,pp. 243-248, <http://ci.nii.ac.jp/naid/130004554933>.

[学会発表](計 3 件)

Oleksandr Movshuk “Child Poverty in Japan: Comparing the Accuracy of Alternative Measures”, 14th International Convention of the East Asian Economic Association, 2014 年 11 月 1 日(バンコク)。

Oleksandr Movshuk “Child Poverty in Japan: Comparing the Accuracy of Alternative Measures”, 平成 26 年度公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会、2014 年 11 月 21 日、統計数理研究所(東京都)、http://http://www.nstac.go.jp/services/setum/eikai_261121.html。

Oleksandr Movshuk “Child Poverty in Japan: Comparing the Accuracy of Alternative Measures”, 日本経済学会 2015 年春季大会、2015 年 5 月 23 日(新潟大学)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

モヴシュク オレクサンダー
(MOVSHUK Oleksandr)

富山大学・経済学部・教授
研究者番号：50332234

(2)研究分担者

なし